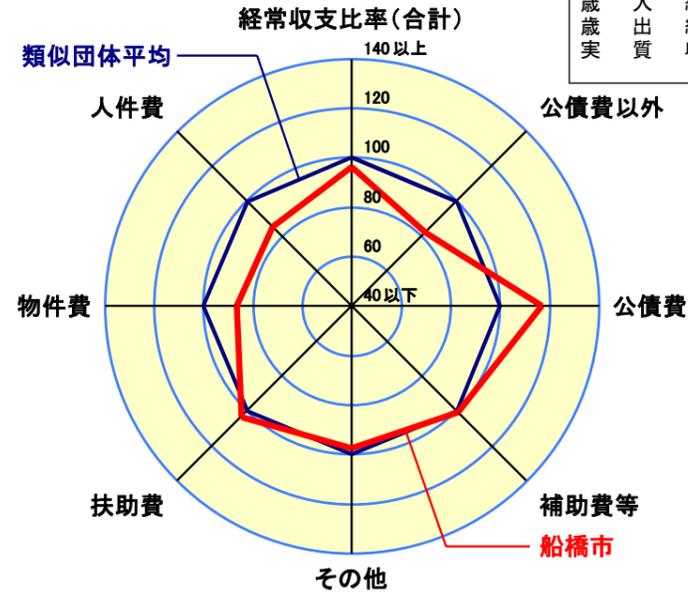


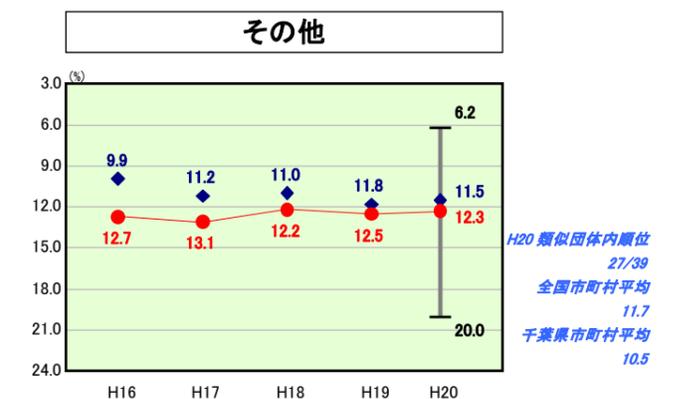
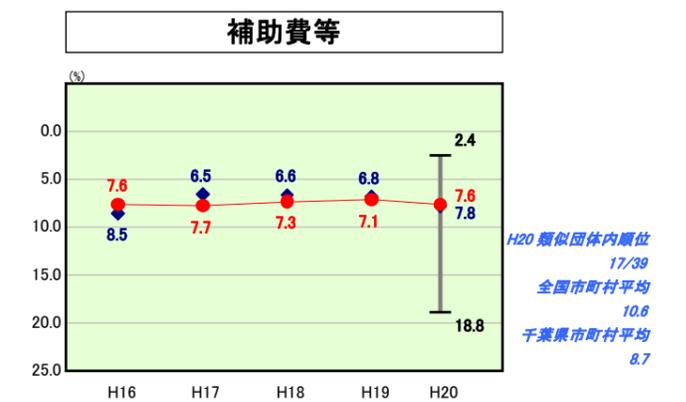
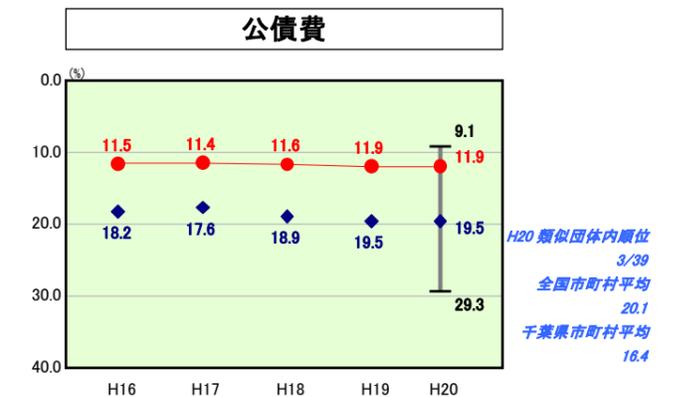
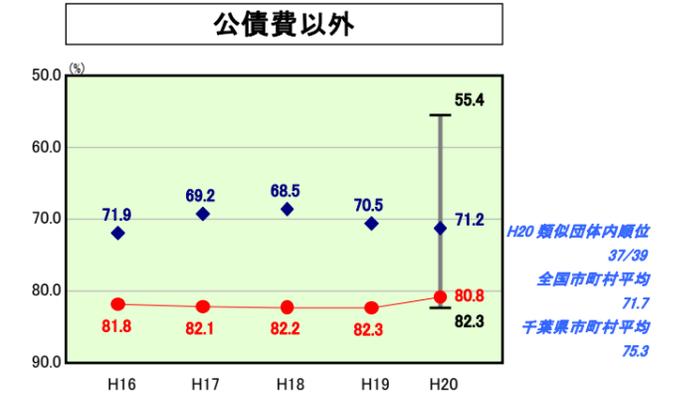
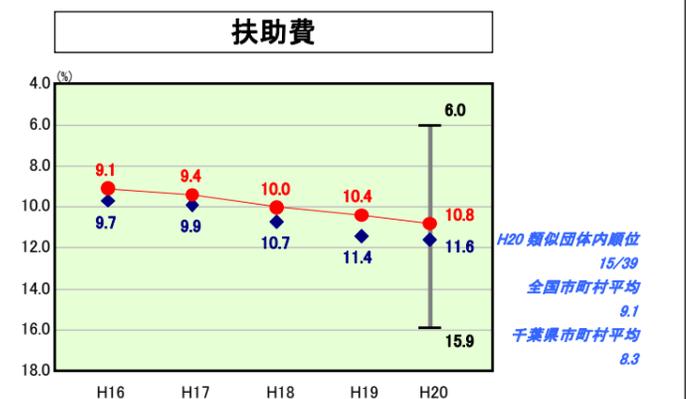
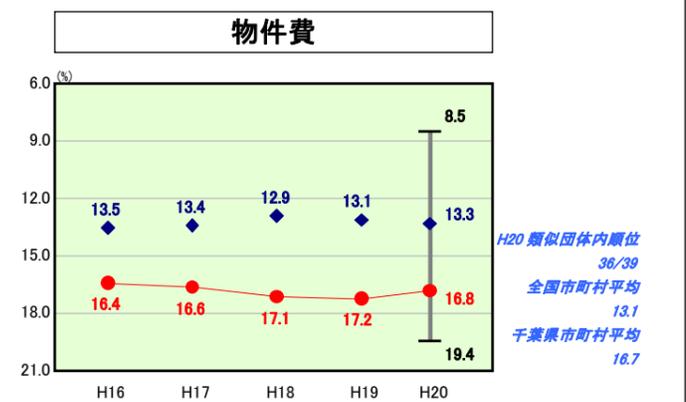
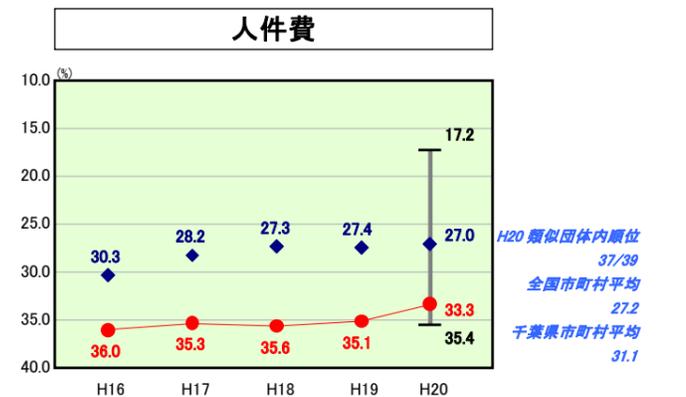
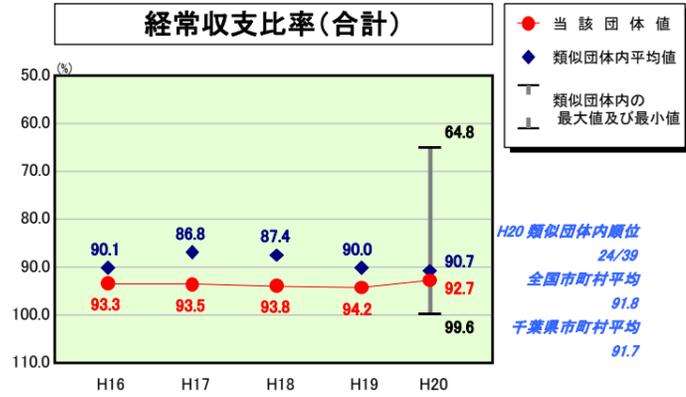
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	590,943人(H21.3.31現在)
歳入総額	100,895,273千円
歳出総額	146,874,276千円
実質収支	5,128,618千円
面積	85.64km ²



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率の分析: 類似団体平均に比べ2.0ポイント高い92.7%となっているが、19年度に比べると1.5ポイント改善している。19年度までは人件費にかかる経常収支比率が類似団体に最も高い35.1%となっていたが、今年度は33.3%と1.8ポイント改善された。また、物件費についても、19年度は4.1ポイント類似団体平均を上回っていたものが、今年度は平均を3.5ポイント上回っているものの、昨年度に比べ0.6ポイント改善された。今後も、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努める。

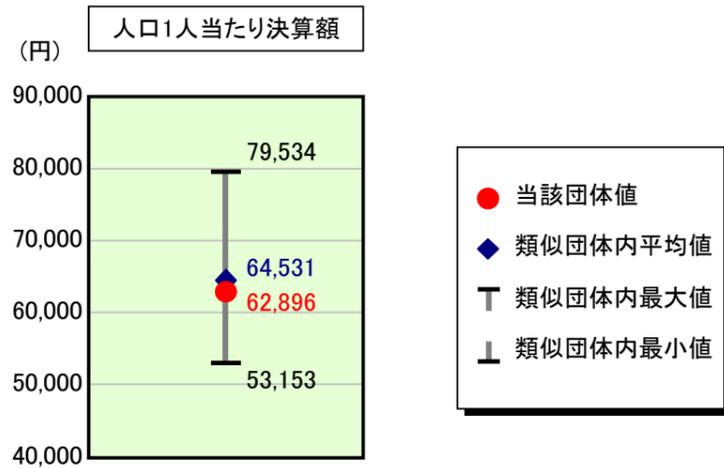
人件費及び人件費に準ずる費用の分析: 人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、人的サービスが必要とされる民生費、消防費、教育費において、政策的に手厚い人員配置をしていること、給与構造改革の実施が国に比べ1年遅れの19年度導入だったこともあり、ラスパイレス指数が高い水準にあること、また、類似団体と比較し高い地域手当支給率であること等が挙げられる。今後、財政健全化プランに基づいた委託化、職員の非常勤化等の合理化、給与の適正化に努め、人件費の抑制を進めていきたい。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析: 財政対策にかかる地方債残高は増加しているものの、建設にかかる地方債の発行が抑えられていることにより、公債費にかかる経常収支比率は、20年で類似団体平均より7.6ポイント低い11.9%となっている。また、公営企業にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(=準元利償還金)も前年と比べわずかに減少しているため、実質公債費比率は、類似団体平均より6.8ポイント低くなっている。また、市民1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用決算額も類似団体平均17,772円に比べ11,357円低い3,415円となっている。

普通建設事業費の分析: 平成20年度の人口1人当りの普通建設事業決算額は、平成19年度に比べて12,969円低い17,424円となり、類似団体平均43,753円と比べ26,329円低い。これは、本市の経常収支比率が高いため、投資的経費に振り向ける財源が少ないことで単独事業が実施しづらいこと、また、補助事業についても類似団体平均を10,847円下回る額となっていることなどが原因と考えられる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



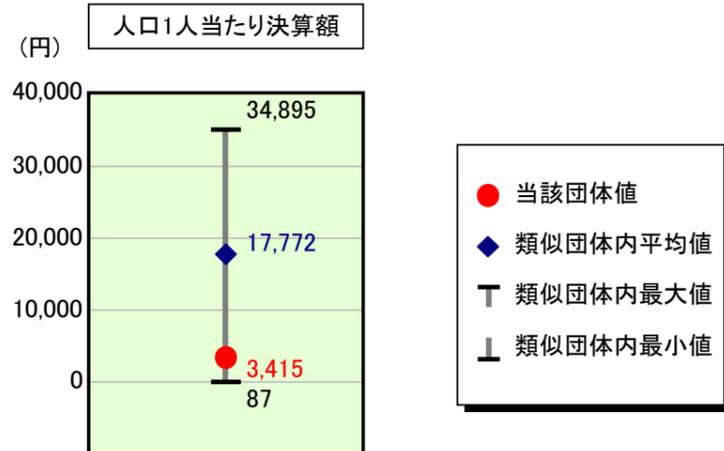
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	37,964,966	64,245	65,110	▲ 1.3
賃金(物件費)	807,126	1,366	2,262	▲ 39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	75,706	128	1,303	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	234,047	396	705	▲ 43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,253,049	2,120	1,885	12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,121,377	1,898	1,339	41.7
▲退職金	▲ 4,288,280	▲ 7,257	▲ 8,087	▲ 10.3
合計	37,167,991	62,896	64,531	▲ 2.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	6.52	▲ 0.42
ラスパイレス指数	104.2	100.6	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

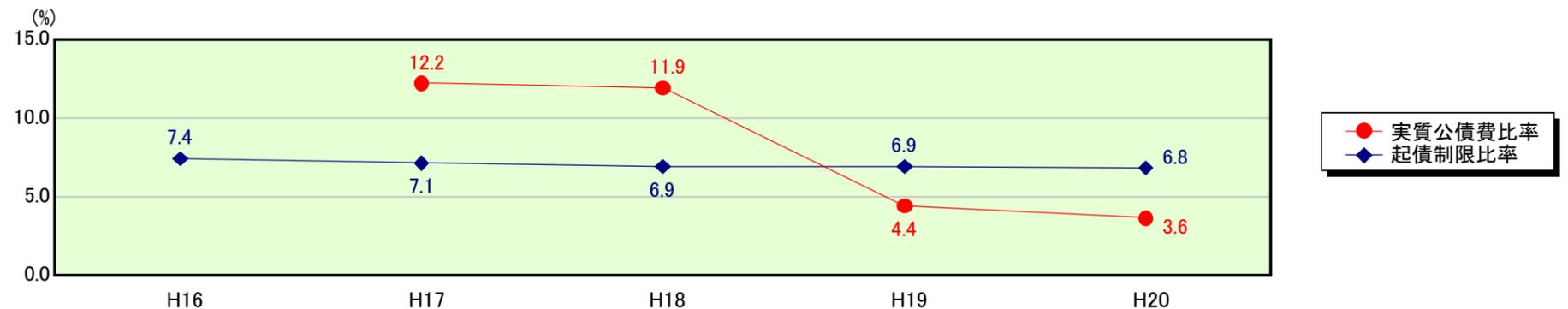


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,905,867	9,994	33,640	▲ 70.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	42,563	72	106	▲ 32.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,011,328	10,172	11,782	▲ 13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,094	119	657	▲ 81.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	643,946	1,090	1,375	▲ 20.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,655,821	▲ 18,032	▲ 29,810	▲ 39.5
合計	2,017,977	3,415	17,772	▲ 80.8

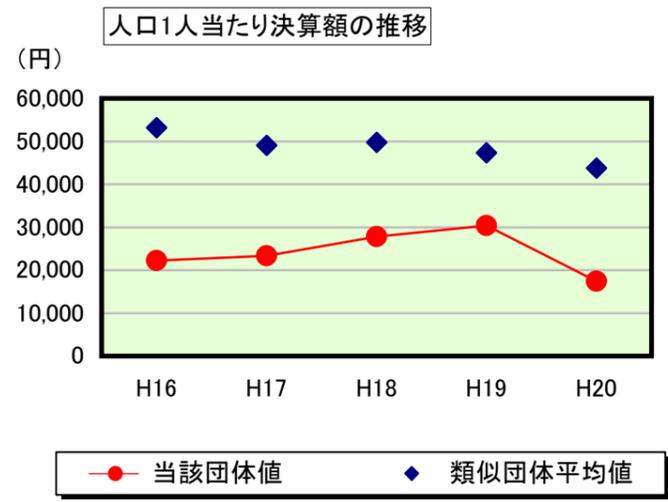
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	12,527,804	22,223	6.2	53,184	▲ 9.8	16.0
うち単独分	8,973,600	15,918	13.8	36,675	▲ 11.2	25.0
H17	13,289,814	23,326	5.0	49,058	▲ 7.8	12.8
うち単独分	9,360,271	16,429	3.2	32,327	▲ 11.9	15.1
H18	16,045,875	27,839	19.3	49,738	1.4	17.9
うち単独分	11,087,043	19,236	17.1	31,851	▲ 1.5	18.6
H19	17,754,207	30,393	9.2	47,326	▲ 4.8	14.0
うち単独分	13,269,613	22,716	18.1	29,056	▲ 8.8	26.9
H20	10,296,604	17,424	▲ 42.7	43,753	▲ 7.5	▲ 35.2
うち単独分	6,962,990	11,783	▲ 48.1	27,265	▲ 6.2	▲ 41.9
過去5年間平均	13,982,861	24,241	▲ 0.6	48,612	▲ 5.7	5.1
うち単独分	9,930,703	17,216	0.8	31,435	▲ 7.9	8.7